日本家族看護学会のグランドデザインと中長期計画

（一社）日本家族看護学会　理事会

社会で暮らす個人・家族の健康を推進するために

わが国の家族看護学は、1980年代より日本家族看護学会の活動と相応しつつ、実践、教育、研究活動を積み重ね発展してきた。この間、家族の構造は変化し、家族の価値観も多様化する中で、改めて看護と家族について問うことが必要となった。2024年、日本家族看護学会は発足して30年を迎えた。
今、家族看護の抱える課題としては、
1. 看護職自身の「家族看護」の理解とその実践状況に濃淡があること、
2. 制度や報酬において「家族看護」が十分に　評価されていないこと、
3. 地域社会に「家族看護」を周知し、家族看護の必要性に応えること

があげられる。
そこで日本家族看護学会では、これまでの活動実績をふまえ、研究、実践、教育活動の協働と、ますますの相乗効果をはかり、これらの課題に向き合うこととした。そのため学会として「家族看護」のイメージを表現し、その活動を実践するための展望と構想について方向性を一致するためのグランドデザイン考案に取りかかった。作成にあたっては、これまでの家族看護学の理論や概念にとらわれないまでも、それぞれの価値観を脅かさないよう、シンプルかつ中立的な主張であることを重視した。

「日本家族看護学会　活動に向けた重点課題」

活動計画のめやすとする次期：2024～2028年

重点課題	背景	活動	担当委員会
1. 日本の家族看護学の概念の構築	家族の価値観は多様化し、近年、家族の構造も著しい変化を遂げている。家族看護学は社会の変化に柔軟に対応しながら日本独自の家族文化に沿う家族看護学を定義する必要がある。そのため、患者や家族の声もききながら、日本の家族看護学を確立し、体系づけ、社会（世界）へ向けた発信が求められている。	・日本の家族文化に沿った家族看護の追求 ・家族看護研究の方法論を開発・洗練 ・患者と家族が参画し協働して家族看護を確立 ・市民に「皆が家族看護の恩恵を受ける権利がある」と発信	社会活動政策委員会 研究促進委員会 広報委員会 国際交流委員会 実践促進委員会 教育促進委員会 編集委員会 将来構想委員会
2. 家族看護実践の可視化と普及	家族看護は健康を害した者と、その者を含めた家族全員を対象としている。そうした家族看護のアプローチを基盤にした介入プロセスとその成果を可視化し、その特徴を明確にすることで日本の文化に即した家族看護の実践を普及することにつながる。	・家族看護実践の発信の場を構築 ・家族看護実践者のコンピテンシーの明確化 ・家族看護介入プロセスを明確化 ・高度実践看護師の家族看護実践の集約・発信	実践促進委員会 災害対策委員会 広報委員会 教育促進委員会 研究促進委員会 編集委員会
3. 家族看護学の教育体制の充実	日本の看護基礎教育において、家族看護学は十分に普及しているとは言い難い。そのため、看護基礎教育のカリキュラムに定着させることが必要である。さらに、看護職資格取得後の現任教育（生涯学習）の中においても、家族看護のコンピデンシーを高めていくことが必要である。	・看護の基礎教育の中に家族看護学を確立 ・家族看護学の教育者の能力向上を促進 ・（現任）継続教育のための教育ツールの普及・活用促進 ・家族看護の高度実践看護師教育（大学院）の充実	教育促進委員会 広報委員会 実践促進委員会 研究促進委員会 国際交流委員会 災害対策委員会
4. 医療・看護政策の中に家族看護の視点を推進するためのエビデンスの集積	家族看護実践の成果を研究的に可視化し、実践の普及に必要なナラティブの集積も含めて、調査研究データ等の管理・活用体制の構築に取り組む。そのうえで、さらなる市民への貢献に向けて、科学的な根拠に基づく政策提言を行い、政策立案のプロセスにのせていくことが必要である。	・家族看護研究の方法論のさらなる開発・洗練 ・診療報酬獲得に向けエビデンスの構築 ・看保連を通じての政策提言に向けた取り組み ・家族看護実践を体系づけるための国内外のエビデンスの集約と発信 ・多職種との連携も含めた研究の推進	研究促進委員会 社会活動政策委員会 国際交流委員会 編集委員会 将来構想委員会 実践促進委員会 教育促進委員会 広報委員会
5. 医療・福祉・教育領域の多職種と家族看護の概念を共有	家族看護は、地域社会で暮らす人々、他分野の専門職などを含め理解を広げることが重要である。健康を害し医療施設や福祉・介護領域に自ら足を運ぶ者だけではなく、その者と共にある家族も対象とした家族看護の在り方について共有していくことが求められる。このようなアプローチを共有できる他機関等との連携も必要である。	・多職種との連携によって市民に家族看護に関する公開講座の実施 ・家族看護のGood Practiceを学会Websiteで公開し、家族看護の概念を広く周知する（Good Practice賞について市民にわかりやすく展開するなど） ・様々な場で活動する家族看護実践者のネットワークをWebsite上に構築 ・他機関等（学会や教育機関など）と共同して市民のWell-beingに資するようなシステムの構築	社会活動政策委員会 将来構想委員会 広報委員会 研究促進委員会 実践促進委員会 教育促進委員会 災害対策委員会

今後、グランドデザインや中長期計画が学会活動として定着することを目標に、さらに見直し、発展していく必要がある。
引き続き、会員の皆様からのご意見をお願いしたい。

学会へのご意見はHPのマイページから